

令和4事業年度に係る業務の実績に関する評価結果の対応状況

項目別評価関係①

【評価結果】

3年修了時までには9割以上の学生が卒業要件を修得するという目標については、各学科において学生にその意義を認識させるとともに、個別面談や試験対策講座、模擬試験の実施、また、受験状況を教員間で連携して管理し指導に反映するなど卒業要件の早期取得に取り組んだものの、目標未達成となっている。情報システム学科及び情報セキュリティ学科において、第3期中期計画が始まって以降、初めて目標を達成し、その他5学科中3学科で8割以上を達成するなど前年度に比べ進捗はみられるものの、教職員、学生のさらなる努力により、全7学科において、卒業要件の早期取得を達成する取組を進めることを期待する。

【対応状況】

卒業要件に関連する資格等を早期に取得させるため、各学科においてきめ細かい支援・指導を実施した。

各学科において1年次から学科ガイダンスやゼミ等にて、資格の早期取得の重要性や意義を説明するとともに、受験結果や取得状況等を組織的に共有することで、組織全体で支援する体制を整えた。さらに次回の受験計画や複数の卒業要件の設定がある学科においては学生の関心や学習状況に応じた資格の推奨を個別面談で実施することで、一人一人に合わせた支援・指導を行った。

また、試験対策講座の開講や模擬試験など集中的な試験対策を実施するとともに、自主学習用の教材の配布やeラーニングシステムの利用、対策科目となる授業を聴講できる措置をとるなど効果的かつ、学生が継続的に学ぶことで学習内容の定着化に繋がる環境の提供を行った。

以上の結果、国際経営学科において目標とする9割を達成した。その他6学科では達成できなかったものの、6学科中2学科では8割以上を達成した。

【3年修了時卒業要件達成状況】

	平成30 年度	平成31 年度	令和2 年度	令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度
経営学科	63.8%	76.4%	73.9%	64.1%	66.4%	50.0%
国際経営学科	82.4%	74.2%	79.4%	85.7%	80.4%	93.8%
公共政策学科	73.9%	80.7%	82.4%	83.2%	81.1%	88.0%
実践経済学科	60.6%	69.3%	71.9%	84.4%	84.1%	72.9%
国際社会学科	69.8%	78.1%	70.2%	61.5%	44.8%	45.8%
情報システム学科	43.9%	41.3%	35.0%	84.8%	94.6%	86.8%
情報セキュリティ学科	83.8%	82.5%	75.6%	82.5%	90.5%	67.1%
7学科平均	67.3%	73.4%	72.9%	76.7%	76.1%	69.0%

※上記学科設置時（平成28年度）の入学生が3年次となる平成30年度から掲載。

※ は90%以上を達成したもの。 は80%以上を達成したもの（90%未満）。

項目別評価関係②

【評価結果】

管理栄養士国家試験において国公立大学平均以上の合格率を確保することについては、国公立大学平均を下回る結果となっており目標を達成できていない。栄養健康学科では、管理栄養士国家試験対策委員会で学生に対する支援を検討し、模擬試験や個別面談の実施、「学習記録表」を活用した指導のほか、成績不振者と判断する対象範囲を広げ強化学習支援を実施し、さらに、国家試験対策コーナーの参考図書や問題集を充実させるなどの取組は評価できるものの、3年連続で目標を達成できていないことから、支援効果の検証を行いながら学生をサポートするなど、合格率向上対策に取り組んでいくことを期待する。

【対応状況】

令和4年度の国家試験不合格者のそれまでの模擬試験の成績等の推移などの結果を踏まえて支援について検証し、特に模擬試験において合格のボーダーライン付近の学生に不合格者が集中していることから、令和5年度はこの付近の学生たちを重点的に指導する体制とした。

また、国試対策委員会を中心として例年より早く4月から個別面談を開始するとともに、「模試やりなおし学習ノート」をゼミ単位で管理・確認することで、より一人一人へのサポートが行き届くようにした。

さらに選択科目として開講している国試対策科目について、受講を促し全員が受講することで国家試験直前まで切れ目なく学習ができる環境とし模擬試験と併せて学習支援の強化を図った。

以上の結果、合格率は89.7%（35名/39名）と、管理栄養士養成施設の新卒平均合格率（80.4%；全国平均合格率は49.3%）は大きく上回ったが、国公立大学平均合格率（92.2%）には及ばなかった。

項目別評価関係③

【評価結果】

県内就職率については、32.7%と前年度より0.5ポイント減少している。県内就職率向上においては、学生の希望やスキルを生かせる県内企業の拡充も重要な課題であるが、大学においても、県内企業による合同企業説明会等の開催による県内企業等の魅力を伝える取組、令和4年度から配置したキャリア支援統括マネージャーの活用などによる県内企業情報の収集や企業と学生のマッチング等の取組、高い県内就職率が見込める県内高校生への情報発信など、より実効性のある取組を期待する。

【対応状況】

学長のもと、県内就職向上プロジェクトチーム（以下、県内就職向上PT）会議を4回開催し、学内取組実績の共有や県内就職向上を具体化するための計画策定、進捗管理を行ったほか、学科から企画・要望のあった県内就職に係る予算を配分し、特色を活かした取組（「地元経済界の企業経営者等との座談会」、「公共機関インターンシップ先以外の自治体等を対象としたバスツアー」、「県内IT企業に就職した卒業生との交流会」）を新たに実施した。取組後はその課題や成果等について、県内就職向上PT会議で共有した。

県内企業等がその魅力を十分に学生に伝え、企業と学生がマッチングできるような場となるよう、「学内合同業界セミナー」、「業界企業研究会」等の開催の際には、参加する県内企業等に対し、可能な範囲で卒業生の派遣を依頼した。また、多くの学生が県内企業を知る機会を持てるように、授業やゼミ等を活用するなどの工夫を行った。

キャリア支援統括マネージャーにおいては、学生の県内企業等への関心が高まるよう、学科や就職課と連携して、学科の特長や学生が興味関心を示すと思われるテーマを設定して県内企業等を紹介するとともに、個別企業の事業内容や強みのほか、実際に入社した場合の業務を学生がイメージできるような企業説明を行うよう努めた。また、テーマに合った情報等を収集するため、県内企業等を訪問した。

県内生の入学促進を図るための取組としては、県内全高校の進路指導主事を対象とした入試説明会を実施したほか、オープンキャンパスや高校訪問などの機会に県内高校教員や受験生・保護者へ長崎県立大学が目指す教育の成果や魅力、卒業生の就職状況等について情報発信を行った。また、県内高校への出前講義や「一日大学生」、理科実験など、体験学習の実施、進路ガイダンスへの参加、大学訪問の受け入れなどを通して、大学のPRを行った。さらに、県教育委員会のOBである学長補佐を中心に、本学の魅力を伝えるため県内高校訪問を充実させるとともに、高大接続による教育の質向上と県内高校生の入学促進について県教育委員会と協議を進めている。

令和6年度においても、令和5年度の取組実績を踏まえた必要に応じた改善を行いながら、全学をあげて県内就職率向上に向けた実効性のある取組を積極的に進める。